

平成 2 7 年度

財政健全化・経営健全化審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第687号
平成28年8月24日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員 柴田 敏彦
同 牧 直樹
同 西田 和彦
同 鳥居 善太郎

平成27年度財政健全化・経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成27年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
1	財政健全化判断比率	3
(1)	実質赤字比率	3
(2)	連結実質赤字比率	4
(3)	実質公債費比率	4
(4)	将来負担比率	5
2	資金不足比率	6
(1)	水道事業会計	6
(2)	下水道事業会計	6
(3)	病院事業会計	7
	財政健全化・経営健全化審査資料	8

凡 例

1 金額の単位

- (1) 意見書の文中に用いる金額は、原則として、表中に用いた金額を四捨五入して万円単位で表示した。
- (2) 意見書の表中に用いる金額は、国の算定様式に基づいて算出したものである。
- (3) 表中の金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。

- 2 意見書の文中及び表中に用いる比率は、国の算定基準に基づいて算出したものである。

第1 審査の対象

次表各会計の平成27年度財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

一 般 会 計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計等	一般会計等に属する特別会計						
	奨学事業特別会計						
	公共用地先行取得事業特別会計						
	火災共済事業特別会計						
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計					
		介護保険事業特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
		交通災害共済事業特別会計					
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計				
			下水道事業会計				
			病院事業会計				
一部事務組合・広域連合	大阪府都市競艇組合						
	東大阪都市清掃施設組合						
	恩智川水防事務組合						
	淀川左岸水防事務組合						
	大和川右岸水防事務組合						
	大阪府後期高齢者医療広域連合						
	大阪広域水道企業団						
地方公社・第三セクター等	東大阪再開発株式会社						

※財産区は、当該地方公共団体とは異なる法人格を持つ地方公共団体であるため、財産区管理特別会計を除く。

第2 審査の期間

平成28年7月25日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定が、関係法令等に基づいて適正に行われているか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを証拠書類等と照合し、年度比較による検討をするなどして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

区 分	(単位：%)			(参考)
	27年度	26年度	早期健全化基準	黒字比率
実質赤字比率	—	—	11.25	1.59
連結実質赤字比率	—	—	16.25	15.98
実質公債費比率	4.9	5.3	25.0	
将来負担比率	2.5	5.1	350.0	

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、黒字の比率を欄外に表示している。

2 資金不足比率

区 分	(単位：%)			(参考)
	27年度	26年度	経営健全化基準	剰余比率
水道事業会計	—	—	20.0	62.4
下水道事業会計	—	—	20.0	28.7
病院事業会計	—	—	20.0	26.5

(注) 資金不足額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、資金剰余の比率を欄外に表示している。

第5 審査意見

財政健全化判断比率については、実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度を下回っており、引き続き早期健全化基準を下回っている。資金不足比率については、水道事業、下水道事業、病院事業のいずれの会計においても資金不足は生じていない。当年度においては、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているものの、今後、基礎自治体として、地域の課題解決と着実な施策推進を図るため、財政基盤強化を要望する。

各比率については、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

当年度の一般会計等の実質収支額合計は、前年度と比較して5億3,615万円増加し、17億559万円の黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字比率は生じていない。

実質赤字比率は、一般会計及び奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の4特別会計を合わせた一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (a)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支 額		増減額
	27年度	26年度	
一般会計	1,298,374	361,800	936,574
奨学事業特別会計	18,916	16,321	2,595
公共用地先行取得事業特別会計	23,176	422,918	△ 399,742
火災共済事業特別会計	294,011	280,751	13,260
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71,109	87,648	△ 16,539
計 (△赤字額) (a)	1,705,586	1,169,438	536,148

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものであり、その内訳は、次のとおりである。

標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分		27年度	26年度	増減額
標準財政規模 (b)		107,066,443	107,650,551	△ 584,108
内 訳	標準税収入額等	77,270,077	75,642,122	1,627,955
	普通交付税額	20,394,134	21,841,013	△ 1,446,879
	臨時財政対策債発行可能額	9,402,232	10,167,416	△ 765,184

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質収支額及び資金剰余額の合計は、前年度と比較して4億1,176万円増加し、171億1,379万円の黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (c)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

各会計の実質収支額及び資金剰余額 (△不足額)

(単位：千円)

区 分		27年度	26年度	増減額
実質 収支 額	一 般 会 計 等	1,705,586	1,169,438	536,148
	国民健康保険事業特別会計	985,189	839,873	145,316
	介護保険事業特別会計	776,791	444,739	332,052
	後期高齢者医療特別会計	312,236	312,154	82
	交通災害共済事業特別会計	197,609	179,724	17,885
資金 剰余 額 (△不足額)	水 道 事 業 会 計	5,641,994	6,013,451	△ 371,457
	下 水 道 事 業 会 計	4,073,410	3,774,659	298,751
	病 院 事 業 会 計	3,420,977	3,967,993	△ 547,016
計 (△赤字額) (c)		17,113,792	16,702,031	411,761

(3) 実質公債費比率

平成25年度から27年度までの3カ年の平均である実質公債費比率は、前年度と比較して0.4ポイント改善し、4.9%となっており、早期健全化基準である25.0%を下回っている。

単年度の比率では、前年度と比較して0.3ポイント改善し、4.7%となっている。これは主に、過去に発行した地方債の償還が終了したことにより、当年度の元利償還金が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の当年度を含む3カ年平均により算出されるものであり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{\begin{matrix} (d) & (e) \\ \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ (f) & (g) \end{matrix}}{\begin{matrix} (b) & (g) \\ \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}}{(3カ年平均)}$$

年度別実質公債費比率

(単位：%)

区 分	実 質 公 債 費 比 率		
	(単年度)	(3カ年平均)	
24年度	5.83255	6.6	22～24年度平均
25年度	5.33503	5.9	23～25年度平均
26年度	4.99129	5.3	24～26年度平均
27年度	4.67125	4.9	25～27年度平均

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、前年度と比較して2.6ポイント改善し、2.5%となっており、早期健全化基準である350.0%を下回っている。これは主に、地方債現在高が増加したものの、基準財政需要額算入見込額も増加し、加えて充当可能基金額が増加したことによるものである。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} (ア) & (イ) \\ \text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{matrix}}{\begin{matrix} (ウ) & (エ) \\ \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}$$

将来負担額等の状況

(単位：千円・%)

区 分	将来負担額 (ア)	充当可能財源等 (イ)	標準財政規模 (ウ)	算入公債費等の額 (エ)	将来負担比率 (ア-イ)/(ウ-エ)
26年度	313,776,304	308,996,760	107,650,551	14,145,090	5.1
27年度	320,474,564	318,122,279	107,066,443	13,726,056	2.5
増減額	6,698,260	9,125,519	△ 584,108	△ 419,034	△ 2.6

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (h)}}{\text{事業の規模 (i)}}$$

資金の不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除引当金等) + (建設改良費等以外の経費財源充当地方債残高－当該地方債の流動負債における残高) － (流動資産＋貸倒引当金) － 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額

※控除企業債等、控除引当金等及び貸倒引当金は、公営企業の新会計基準導入による平成26年度からの新たな項目

※病院事業会計の場合、事業の規模は、医業収益

(1) 水道事業会計

当年度の水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して3億7,146万円減少したものの、56億4,199万円となっており、資金不足のないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率62.4%)

水道事業会計における資金剰余額(△不足額)及び事業規模は、次のとおりである。

水道 (単位:千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流 動 負 債	2,303,660	1,840,781	462,879
流 動 資 産	7,945,654	7,854,232	91,422
資金剰余額(△不足額)(h)	5,641,994	6,013,451	△ 371,457
事 業 規 模 (i)	9,028,136	9,170,898	△ 142,762

※流動負債、流動資産の数値は、企業債、引当金等の加減後数値である。

(2) 下水道事業会計

当年度の下水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して2億9,875万円増加し、40億7,341万円となっており、資金不足のないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率28.7%)

下水道事業会計における資金剰余額(△不足額)及び事業規模は、次のとおりである。

下水道

(単位：千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流 動 負 債	3,177,152	1,589,935	1,587,217
流 動 資 産	7,250,562	5,364,594	1,885,968
資金剰余額(△不足額)(h)	4,073,410	3,774,659	298,751
事 業 規 模 (i)	14,173,200	14,107,806	65,394

※流動負債、流動資産の数値は、企業債、引当金等の加減後数値である。

(3) 病院事業会計

当年度における病院事業会計の資金剰余額は、前年度と比較して5億4,702万円減少したものの、34億2,098万円となっており、資金不足のないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率26.5%)

病院事業会計における資金剰余額(△不足額)及び事業規模は、次のとおりである。

病院

(単位：千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流 動 負 債	1,506,701	1,767,541	△ 260,840
流 動 資 産	4,927,678	5,735,534	△ 807,856
資金剰余額(△不足額)(h)	3,420,977	3,967,993	△ 547,016
事 業 規 模 (i)	12,885,194	12,511,672	373,522

※流動負債、流動資産の数値は、企業債、引当金等の加減後数値である。

財政健全化・経営健全化審査資料

財政健全化審査資料

第1表	一般会計等に係る実質収支額	9
第2表	実質公債費比率算定項目の額	9
第3表	将来負担額	10
第4表	充当可能財源等	10
第5表	算入公債費等	10
第6表	充当可能基金の明細	11

経営健全化審査資料

第7表	水道事業会計資金額	12
第8表	下水道事業会計資金額	13
第9表	病院事業会計資金額	14

財政健全化審査資料

第1表

一般会計等に係る実質収支額

(単位：千円)

区 分	27年度				26年度 実質収支	増減額
	歳入総額	歳出総額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支		
一般会計	212,174,980	210,216,529	660,077	1,298,374	361,800	936,574
奨学事業特別会計	55,870	36,954	0	18,916	16,321	2,595
公共用地先行取得事業特別会計	1,494,922	1,471,676	70	23,176	422,918	△ 399,742
火災共済事業特別会計	311,848	17,837	0	294,011	280,751	13,260
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	181,643	110,534	0	71,109	87,648	△ 16,539
計	214,219,263	211,853,530	660,147	1,705,586	1,169,438	536,148

第2表

実質公債費比率算定項目の額

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
元利償還金の額 (d)	16,570,686	17,721,083	△ 1,150,397
準元利償還金の額 (e)	8,158,135	7,883,855	274,280
特定財源の額 (f)	6,642,605	6,792,720	△ 150,115
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(g)	13,726,056	14,145,090	△ 419,034
標準財政規模 (b)	107,066,443	107,650,551	△ 584,108

第3表

将来負担額

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
地方債の現在高	187,119,128	177,632,830	9,486,298
債務負担行為に基づく支出予定額	2,403,239	2,585,599	△ 182,360
公営企業債等繰入見込額	109,317,881	112,531,292	△ 3,213,411
組合負担等見込額	3,717,219	1,908,862	1,808,357
退職手当負担見込額	16,587,924	17,720,521	△ 1,132,597
設立法人の負債額等負担見込額	1,329,173	1,397,200	△ 68,027
内訳 東大阪再開発株式会社	1,329,173	1,397,200	△ 68,027
連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
計	320,474,564	313,776,304	6,698,260

第4表

充当可能財源等

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
充当可能基金	26,396,909	24,365,132	2,031,777
充当可能特定歳入	92,005,008	94,341,047	△ 2,336,039
うち都市計画税	91,941,809	94,166,736	△ 2,224,927
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	199,720,362	190,290,581	9,429,781
計	318,122,279	308,996,760	9,125,519

第5表

算入公債費等

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,726,056	14,145,090	△ 419,034

第6表

充当可能基金の明細

(単位：千円)

区 分	充当可能基金額		
	27年度	26年度	増減額
財政調整基金	17,109,568	16,133,868	975,700
減債基金	3,392,700	2,669,500	723,200
みどり基金	333,826	344,958	△ 11,132
奨学基金	27,347	27,347	0
公共施設整備基金	1,000,271	997,871	2,400
ふるさと創生基金	177,609	209,368	△ 31,759
市営住宅整備基金	1,018,005	1,163,038	△ 145,033
まちのあかり基金	7,099	7,088	11
人権・生活環境基金	131,861	131,531	330
地域福祉基金	27,038	27,795	△ 757
大阪外環状線鉄道基金	492,418	507,786	△ 15,368
愛はぐくむ子どもスクラム基金	209,214	207,650	1,564
豊かな環境創造基金	27,783	29,020	△ 1,237
都市経営基盤整備基金	85,032	56,740	28,292
ラグビーのまち東大阪基金	8,500	—	8,500
土地開発基金	282,673	284,747	△ 2,074
同和更生資金貸付基金	66	326	△ 260
水洗便所改造資金貸付基金	95,691	91,700	3,991
緊急小口生活資金貸付基金	11,750	10,397	1,353
国民健康保険財政調整基金	420,000	—	420,000
介護保険給付費準備基金	1,532,598	1,457,787	74,811
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	5,860	6,615	△ 755
計	26,396,909	24,365,132	2,031,777

経営健全化審査資料

第7表

水道事業会計資金額 (単位：千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流動資産	7,733,566	7,608,845	124,721
現金及び預金	6,516,350	6,343,564	172,786
未収金	1,397,556	1,484,554	△ 86,998
貸倒引当金(△)	212,088	245,387	△ 33,299
貯蔵品	7,794	7,844	△ 50
前払金	23,953	18,269	5,684
流動負債	3,314,345	2,826,591	487,754
企業債	895,056	857,592	37,464
引当金	107,282	104,198	3,084
リース債務	8,347	24,020	△ 15,673
未払金及び未払費用	1,622,442	1,122,635	499,807
その他	681,218	718,146	△ 36,928
資金剰余額(△不足額)	5,641,994	6,013,451	△ 371,457
営業収益	9,091,364	9,199,694	△ 108,330
給水収益	8,575,677	8,679,359	△ 103,682
受託工事収益	63,228	28,796	34,432
その他	452,460	491,539	△ 39,079
事業規模	9,028,136	9,170,898	△ 142,762

※資金剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務

第8表

下水道事業会計資金額 (単位：千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流動資産	6,975,205	5,053,434	1,921,771
現金及び預金	4,806,197	3,475,952	1,330,245
未収金	1,816,865	1,888,643	△ 71,778
貸倒引当金 (△)	275,357	311,160	△ 35,803
前払金	627,500	0	627,500
流動負債	13,625,184	11,967,926	1,657,258
企業債	10,395,959	10,320,568	75,391
引当金	49,778	54,452	△ 4,674
リース債務	2,295	2,971	△ 676
未払金及び未払費用	2,536,956	1,581,931	955,025
その他	640,196	8,004	632,192
資金剰余額(△不足額)	4,073,410	3,774,659	298,751
営業収益	14,331,866	14,309,793	22,073
下水道使用料	6,671,378	6,737,784	△ 66,406
雨水処理負担金	7,501,000	7,366,000	135,000
受託工事収益	158,667	201,988	△ 43,321
その他営業収益	821	4,022	△ 3,201
事業規模	14,173,200	14,107,806	65,394

※資金剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務

第9表

病院事業会計資金額 (単位：千円)

区 分	金 額		
	27年度	26年度	増減額
流動資産	4,808,879	5,585,350	△ 776,471
現金及び預金	2,552,179	3,452,458	△ 900,279
未収金	2,311,529	2,176,641	134,888
貸倒引当金 (△)	118,799	150,184	△ 31,385
貯蔵品	63,971	106,435	△ 42,464
流動負債	3,446,446	3,766,634	△ 320,188
企業債	1,543,784	1,617,173	△ 73,389
引当金	394,820	380,789	14,031
リース債務	1,141	1,131	10
未払金及び未払費用	1,479,041	1,745,373	△ 266,332
その他	27,661	22,169	5,492
資金剰余額(△不足額)	3,420,977	3,967,993	△ 547,016
医業収益	12,885,194	12,511,672	373,522
入院収益	8,617,753	8,249,877	367,876
外来収益	3,837,923	3,817,838	20,085
その他医業収益	429,517	443,958	△ 14,441
事業規模	12,885,194	12,511,672	373,522

※資金剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務